



## 平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日  
上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ  
コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長 沼 孝一郎  
問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥 TEL (03)3547-2028  
決算取締役会開催日 平成19年2月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)  
定時株主総会開催日 平成19年3月28日  
配当支払開始日 平成19年3月13日

### 1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	378,804	△ 1.6	5,523	△ 18.0	7,500	△ 19.2
17年12月期	384,849	2.9	6,733	△ 8.9	9,284	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	4,235	△ 21.3	89	06	—	—	3.5	3.4	2.0			
17年12月期	5,382	15.6	111	23	—	—	4.7	4.3	2.4			

(注)①期中平均株式数 18年12月期 47,557,502株 17年12月期 48,391,630株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己 資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	227,299	124,354	54.7	2,640	40			
17年12月期	219,546	120,328	54.8	2,509	31			

(注)①期末発行済株式数 18年12月期 47,096,993株 17年12月期 47,952,849株

②期末自己株式数 18年12月期 4,558,407株 17年12月期 3,702,551株

### 2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	199,500	5,170	3,220			
通期	391,000	8,800	5,300			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円 53銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
17年12月期	—	10.00	—	26.00	36.00	1,731	32.4	1.4
18年12月期	—	10.00	—	17.00	27.00	1,275	30.3	1.0
19年12月期(予想)	—	10.00	—	36.00	46.00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭

\*平成19年12月期の業績予想の関連情報及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、  
それぞれ決算短信(連結)9～20ページをご参照下さい。

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,360		11,098		△262
2 受取手形	※4,8	9,212		8,261		△951
3 売掛金	※4	82,952		81,444		△1,508
4 有価証券		2,408		4,445		2,037
5 制作支出金	※3	5,685		5,477		△207
6 未収入金		699		842		142
7 前渡金		309		584		274
8 前払費用		105		161		55
9 繰延税金資産		471		489		17
10 その他		1,169		1,083		△86
11 貸倒引当金		△553		△627		△74
流動資産合計		113,823	51.8	113,261	49.8	△562
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物		1,281		1,215		△65
2 構築物		33		29		△3
3 車両運搬具		28		37		8
4 器具備品		338		274		△63
5 土地		373		373		—
有形固定資産合計		2,055	1.0	1,930	0.9	△124
(2) 無形固定資産						
1 借地権		1		1		—
2 ソフトウェア		1,742		1,344		△397
3 その他		77		77		△0
無形固定資産合計		1,821	0.8	1,424	0.6	△397

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	45,170		43,266		△1,903
2 関係会社株式		48,225		58,895		10,669
3 出資金		114		11		△103
4 関係会社出資金		286		236		△50
5 長期貸付金		150		15		△135
6 従業員長期貸付金		237		253		16
7 関係会社長期 貸付金		613		461		△152
8 長期預金		2,440		2,745		305
9 破産・更生債権等		325		408		82
10 長期前払費用		1		10		9
11 差入保証金		3,523		3,548		24
12 その他		1,916		1,917		1
13 貸倒引当金		△1,160		△1,087		73
投資その他の資産 合計		101,845	46.4	110,682	48.7	8,836
固定資産合計		105,722	48.2	114,037	50.2	8,315
資産合計		219,546	100	227,299	100	7,752

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4,8	23,395		21,083		△2,311
2 買掛金	※4	56,672		57,811		1,138
3 未払金		2,006		2,326		319
4 未払法人税等		748		2,497		1,749
5 前受金		295		133		△161
6 預り金		382		537		155
7 賞与引当金		120		—		△120
8 その他		419		417		△2
流動負債合計		84,039	38.3	84,807	37.3	767
II 固定負債						
1 繰延税金負債		12,403		16,122		3,718
2 退職給付引当金		2,015		930		△1,084
3 役員退職慰労引当金		635		681		46
4 債務保証損失引当金		—		300		300
5 その他		123		102		△21
固定負債合計		15,178	6.9	18,137	8.0	2,959
負債合計		99,217	45.2	102,944	45.3	3,726
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金	※5	7,839		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		32,767		—		
(2) 自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計		40,607	18.5	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,555		—		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		1,100		—		
(2) 別途積立金		21,719		—		
任意積立金合計		22,819		—		
3 当期末処分利益		6,472		—		
利益剰余金合計		30,847	14.0	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金						
V 自己株式						
自己株式		△9,690	△4.4	—	—	
資本合計		120,328	54.8	—	—	
負債及び資本合計		219,546	100	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	37,581	16.5	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,839		
(2) その他資本剰余金		—		32,768		
資本剰余金合計		—	—	40,607	17.9	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,555		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—		1,100		
別途積立金		—		25,219		
繰越利益剰余金		—		5,486		
利益剰余金合計		—	—	33,361	14.7	
4 自己株式		—	—	△12,973	△5.7	
株主資本合計		—	—	98,576	43.4	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	25,776	11.3	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	
評価・換算差額等 合計		—	—	25,777	11.3	
純資産合計		—	—	124,354	54.7	
負債及び純資産合計		—	—	227,299	100	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高								
1 広告取扱高		249,987						
2 制作売上高		134,861	384,849	100	378,804	100	△6,045	
II 売上原価								
1 広告取扱仕入高		223,114						
2 制作費		123,131	346,245	90.0	340,072	89.8	△6,173	
売上総利益			38,603	10.0	38,731	10.2	127	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 貸倒引当金繰入額		—			100		100	
2 交際費		641			739		97	
3 給与手当		16,995			17,945		949	
4 賞与引当金繰入額		120			—		△120	
5 退職給付費用		1,532			1,580		48	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		50			51		1	
7 法定福利費		1,580			1,559		△21	
8 旅費交通費		983			1,028		45	
9 賃借料		2,301			2,288		△13	
10 コンピューター費		2,166			2,189		22	
11 減価償却費		232			179		△53	
12 その他		5,265	31,870	8.3	5,545	33,208	8.7	280
営業利益			6,733	1.7	5,523	1.5	△1,209	
IV 営業外収益								
1 受取利息		93			110		16	
2 有価証券利息		232			214		△18	
3 受取配当金	※2	1,192			1,314		121	
4 生命保険契約配当金		86			84		△2	
5 為替差益		453			183		△269	
6 その他		543	2,602	0.7	254	2,162	0.5	△288
V 営業外費用								
1 売上割引		6			4		△1	
2 不動産賃貸費用		19			19		0	
3 事業組合運用損		9			—		△9	
4 信託運用損		—			98		98	
5 投資事業組合運用損		—			45		45	
6 その他		15	50	0.0	18	185	0.0	2
経常利益			9,284	2.4	7,500	2.0	△1,783	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,153		1,651		498	
2 貸倒引当金戻入益		71		6		△64	
3 その他		—	0.3	0	0.4	0	434
		1,224		1,658			
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	19		1		△18	
2 固定資産除却損	※4	13		9		△4	
3 投資有価証券評価損	※5	144		353		209	
4 投資有価証券売却損		33		1		△31	
5 関係会社株式評価損	※5	128		4		△123	
6 貸倒引当金繰入額		164		3		△160	
7 債務保証損失引当金繰入額		—		300		300	
8 特別退職金	※6	59		63		3	
9 50周年記念費		—		134		134	
10 その他		—	0.1	22	0.2	22	331
		563		894			
税引前当期純利益		9,945	2.6	8,264	2.2	△1,681	
法人税、住民税 及び事業税		2,449		3,618		1,169	
法人税等調整額		2,114	1.2	410	1.1	△1,703	△534
当期純利益		5,382	1.4	4,235	1.1		△1,146
前期繰越利益		1,574		—			
中間配当額		484		—			
当期末処分利益		6,472		—			

③ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,472
II 利益処分額			
1 配当金		1,246	
2 別途積立金		3,500	4,746
III 次期繰越利益			1,726

(注) 前事業年度につきましては、平成17年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成17年9月26日付で1株につき10円、総額484百万円の間配当を実施いたしました。



④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,608

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	21,719	6,472	30,847	△9,690	99,346
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,721	△1,721	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	3,500	△3,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235	4,235	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,283	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,500	△986	2,513	△3,283	△769
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982	—	20,982	120,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,794	1	4,795	4,795
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,794	1	4,795	4,026
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左      無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 債務保証損失引当金	—————	保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
6 収益の計上基準		
(1) 広告取扱高	雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。	広告取扱高 雑誌・新聞・デジタルメディアについては広告掲載日、OOH(アオト・オブ・ホームメディア)は広告掲出日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。
(2) 制作売上高	広告物の納入日によっております。	制作売上高 広告物の納入日によっております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税については税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部合計に相当する金額は124,353百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前事業年度1,300百万円)は総資産の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、713百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が291百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ291百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,566百万円</p> <p>※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 166百万円</p> <p>※3 広告物の制作等はおっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,497百万円 支払手形及び買掛金 2,321百万円</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 206,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 51,655,400株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 20,955百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,685百万円</p> <p>※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 128百万円</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,486百万円 買掛金 2,055百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p>



前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																														
<p>7 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ADKインターナショナル 買掛金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トライコミュニケーション 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. Asta Atria Surya 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	(株)ADKインターナショナル 買掛金	73百万円	(株)トライコミュニケーション 買掛金	1百万円	DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	64百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	17百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金	206百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	1,460百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	354百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	14百万円	PT. Asta Atria Surya 借入金	12百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	89百万円	計	2,292百万円	<p>7 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ADKインターナショナル 買掛金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トライコミュニケーション 買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>Asatsu (Thailand) Co., Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	(株)ADKインターナショナル 買掛金	6百万円	(株)トライコミュニケーション 買掛金	3百万円	DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	77百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	15百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金	248百万円	IMMG Pte. Ltd. 借入金	62百万円	Asatsu (Thailand) Co., Ltd. 借入金	51百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	744百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	47百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	15百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	30百万円	計	1,303百万円
(株)ADKインターナショナル 買掛金	73百万円																																														
(株)トライコミュニケーション 買掛金	1百万円																																														
DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	64百万円																																														
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	17百万円																																														
ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金	206百万円																																														
北京第一企画广告有限公司 借入金	1,460百万円																																														
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	354百万円																																														
広東広旭广告有限公司 借入金	14百万円																																														
PT. Asta Atria Surya 借入金	12百万円																																														
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	89百万円																																														
計	2,292百万円																																														
(株)ADKインターナショナル 買掛金	6百万円																																														
(株)トライコミュニケーション 買掛金	3百万円																																														
DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	77百万円																																														
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	15百万円																																														
ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金	248百万円																																														
IMMG Pte. Ltd. 借入金	62百万円																																														
Asatsu (Thailand) Co., Ltd. 借入金	51百万円																																														
北京第一企画广告有限公司 借入金	744百万円																																														
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	47百万円																																														
広東広旭广告有限公司 借入金	15百万円																																														
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	30百万円																																														
計	1,303百万円																																														
<p>※8 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </table>	受取手形	994百万円	支払手形	1,546百万円	<p>※8 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> </table>	受取手形	776百万円	支払手形	1,005百万円																																						
受取手形	994百万円																																														
支払手形	1,546百万円																																														
受取手形	776百万円																																														
支払手形	1,005百万円																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、872百万円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、841百万円であります。
※2 受取配当金のうち関係会社からのもの 795百万円	※2 受取配当金のうち関係会社からのもの 980百万円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 12百万円	建物 0百万円
車輛運搬具 0百万円	車輛運搬具 1百万円
器具備品 0百万円	計 1百万円
土地 6百万円	
計 19百万円	
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 0百万円
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 1百万円
器具備品 11百万円	器具備品 7百万円
計 13百万円	計 9百万円
※5 減損処理にともなうものであります。	※5 同左
※6 特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。	※6 同左

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400	—	—	51,655,400
合計	51,655,400	—	—	51,655,400
自己株式				
普通株式	3,702,551	855,861	5	4,558,407
合計	3,702,551	855,861	5	4,558,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買取りによる増加 850,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,861 株

減少数の主な内訳は、次のとおりあります。

単元未満株式の買増請求による減少 5 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,872</td> <td style="text-align: center;">1,724</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,230</td> <td style="text-align: center;">1,892</td> <td style="text-align: center;">1,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,872	1,724	1,147	ソフトウェア	358	168	189	合計	3,230	1,892	1,337	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,414</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,757</td> <td style="text-align: center;">1,499</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	0	4	器具備品	2,414	1,408	1,006	ソフトウェア	338	90	247	合計	2,757	1,499	1,257
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
器具備品	2,872	1,724	1,147																																		
ソフトウェア	358	168	189																																		
合計	3,230	1,892	1,337																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	4	0	4																																		
器具備品	2,414	1,408	1,006																																		
ソフトウェア	338	90	247																																		
合計	2,757	1,499	1,257																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364百万円</td> </tr> </table>	1年以内	564百万円	1年超	799百万円	合計	1,364百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284百万円</td> </tr> </table>	1年以内	525百万円	1年超	759百万円	合計	1,284百万円																								
1年以内	564百万円																																				
1年超	799百万円																																				
合計	1,364百万円																																				
1年以内	525百万円																																				
1年超	759百万円																																				
合計	1,284百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	770百万円	減価償却費相当額	736百万円	支払利息相当額	29百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	659百万円	減価償却費相当額	633百万円	支払利息相当額	25百万円																								
支払リース料	770百万円																																				
減価償却費相当額	736百万円																																				
支払利息相当額	29百万円																																				
支払リース料	659百万円																																				
減価償却費相当額	633百万円																																				
支払利息相当額	25百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	32,544	31,111

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,344	6,912

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 134百万円 賞与引当金限度超過額 48百万円 その他 288百万円 計 471百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 449百万円 退職給付引当金限度超過額 681百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 485百万円 その他 368百万円 繰延税金資産小計 1,984百万円 繰延税金負債との相殺 △1,984百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 471百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 14,388百万円 繰延税金資産との相殺 △1,984百万円 繰延税金負債合計 12,403百万円 繰延税金負債の純額 11,931百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 127百万円 賞与引当金限度超過額 一百万円 その他 362百万円 計 489百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 405百万円 退職給付引当金限度超過額 311百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 434百万円 その他 386百万円 繰延税金資産小計 1,537百万円 繰延税金負債との相殺 △1,537百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 489百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 17,660百万円 繰延税金資産との相殺 △1,537百万円 繰延税金負債合計 16,122百万円 繰延税金負債の純額 15,632百万円

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.23%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 6.27%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta 0.85\%$	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta 1.17\%$
住民税均等割等 0.26%	住民税均等割等 0.13%
その他 1.55%	その他 2.83%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.88%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.75%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 2,509円31銭	1株当たり純資産額 2,640円40銭
1株当たり当期純利益 111円23銭	1株当たり当期純利益 89円06銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</p> <p>①当期純利益 5,382百万円</p> <p>②普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金) 一百万円</p> <p>③普通株式に係る当期純利益 5,382百万円</p> <p>④普通株式の期中平均株式数 48,391,630株</p>	<p>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</p> <p>①当期純利益 4,235百万円</p> <p>②普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません</p> <p>③普通株式に係る当期純利益 4,235百万円</p> <p>④普通株式の期中平均株式数 47,557,502株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 部門別売上

当期において、売上区分の内容の見直しと改訂を行ないました。

新たに売上区分「OOH（アウト・オブ・ホーム）メディア」を設置し、これまで「セールスプロモーション」の中に集計していた「交通広告、折込広告、スペース広告（媒体料・電気料）」の売上を移行しました。

また、これまで売上区分「その他」に集計していた「雑誌海外、新聞海外、テレビ海外、ラジオ海外、デジタルメディア海外」の売上をそれぞれ売上区分「雑誌」、「新聞」、「テレビ」、「ラジオ」、「デジタルメディア」に移行しました。

当事業年度の各部門別売上は、改訂後の売上区分により集計されておりますので、整合性確保のため、「①改訂後区分による部門別売上」では、前事業年度の部門別売上を再集計しております。

「②改訂前区分による部門別売上」では、前事業年度の各部門別売上は従前の区分、当事業年度各部門別売上は、改訂後の区分により記載しております。

① 改訂後区分による部門別売上

(単位 百万円)

区 分		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
		自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日		金 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
広 告 取 扱 高	雑 誌	24,298	6.3	21,717	5.7	△2,580	△10.6
	新 聞	35,378	9.2	35,447	9.4	68	0.2
	テ レ ビ	177,124	46.0	179,940	47.5	2,815	1.6
	ラ ジ オ	3,952	1.0	4,193	1.1	240	6.1
	デジタルメディア	10,682	2.8	12,503	3.3	1,820	17.0
	OOHメディア	10,410	2.7	11,989	3.2	1,578	15.2
小 計		261,848	68.0	265,792	70.2	3,943	1.5
制 作 売 上 高	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	62,959	16.4	57,504	15.2	△5,445	△8.7
	制 作 ・ そ の 他	60,041	15.6	55,507	14.7	△4,533	△7.6
小 計		123,001	32.0	113,011	29.8	△9,989	△8.1
合 計		384,849	100	378,804	100	△6,045	△1.6

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP（店頭販促物）の制作、スポーツ・文化事業等です。
2. 制作とは、主として媒体（雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア）にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。



②改訂前区分による部門別売上

(単位 百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日		当事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
広告 取 扱 高	雑誌	23,988	6.2	21,717	5.7	△2,270	△9.5
	新聞	35,230	9.2	35,447	9.4	216	0.6
	テレビ	176,133	45.8	179,940	47.5	3,806	2.2
	ラジオ	3,952	1.0	4,193	1.1	240	6.1
	デジタルメディア	10,682	2.8	12,503	3.3	1,821	17.1
	OOHメディア	—	—	11,989	3.2	11,989	—
小計		249,987	65.0	265,792	70.2	15,804	6.3
制作 売上 高	セールス プロモーション	73,369	19.0	57,504	15.2	△15,865	△21.6
	制作・その他	61,491	16.0	55,507	14.7	△5,984	△9.7
小計		134,861	35.0	113,011	29.8	△21,849	△16.2
合計		384,849	100	378,804	100	△6,045	△1.6

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP（店頭販促物）の制作、スポーツ・文化事業等です。  
2. 制作とは、主として媒体（雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア）にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

(3) 役員の異動

来る平成 19 年 3 月 28 日開催の定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会により正式決定の  
予定です。

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

本多 昭次 (現：監査役 (常勤))

(2) 退任予定取締役

金成 正信 (現：取締役執行役員兼経本部長)

(3) 新任監査役候補者

監査役 (常勤) 志形 雄三

(現：エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ株式会社 専務執行役員)

なお、志形氏は会社法施行規則第 2 条第 3 項第 8 号に定める社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

本多 昭次 (現：監査役 (常勤))

なお、本多氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。